

股票代碼：2491

吉祥全球實業股份有限公司
及其子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 111 年及 110 年第三季

地址：新北市新店區中正路 54 巷 6 號

電話：(02)8911-2000

目 錄

項	目 頁 次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封面	1	-
二、目錄	2	-
三、會計師核閱報告	3	-
四、合併資產負債表	4	-
五、合併綜合損益表	5	-
六、合併權益變動表	6	-
七、合併現金流量表	7~8	-
八、合併財務報告附註		
(一)公司沿革	9	一
(二)通過財務報告之日期及程序	9	二
(三)新發布及修訂準則及解釋之適用	9~10	三
(四)重大會計政策之彙總說明	10~13	四
(五)重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	13	五
(六)重要會計項目之說明	13~36	六~三一
(七)關係人交易	37	三二
(八)質(抵)押之資產	38	三三
(九)重大或有負債及未認列之合約承諾	38~41	三四
(十)重大之災害損失	-	-
(十一)重大之期後事項	41	三五
(十二)具重大影響之外幣資產及負債資訊	41~42	三六
(十三)其他	42	三七
(十四)附註揭露事項		
1. 重大交易事項相關資訊	42~43	三八
2. 轉投資事業相關資訊	43	三八
3. 大陸投資資訊	43	三八
4. 主要股東資訊	43	三八
(十五)部門資訊	43~45	三九
附表一至六	46~52	

G & F 基 富 聯 合 會 計 師 事 務 所

11F-1, NO. 299 Sec. 4 Chung-Hsia E. Rd. Taipei, Taiwan, R. O. C TEL : (02)2781-2559

台北市大安區忠孝東路四段 299 號 11 樓之 1 FAX : (02)8771-7049

會計師核閱報告

吉祥全球實業股份有限公司 公鑒：

前 言

吉祥全球實業股份有限公司及其子公司民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照審計準則公報第 65 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達吉祥全球實業股份有限公司及其子公司民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

基 富 聯 合 會 計 師 事 務 所

會 計 師 黃 世 佳



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
(87)台財證(六)第 14998 號

會 計 師 李 惠 欽



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
(89)台財證(六)第 15443 號

民 國 1 1 1 年 1 1 月 1 1 日

吉祥全球實業股份有限公司及其子公司
合併資產負債表

民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

資	產	附註	111年9月30日		110年12月31日		110年9月30日		負	債	及	權	益	附註	111年9月30日		110年12月31日		110年9月30日	
			(經核閱)		(經查核)		(經核閱)								(經核閱)		(經核閱)		(經查核)	
代	碼	項	金	%	金	%	金	%	代	碼	項	金	%	金	%	金	%	金	%	
1100		流動資產							2130		流動負債									
		現金及約當現金	\$ 124,410	9	\$ 141,545	6	\$ 118,968	6			合約負債	\$ 5,968	-	\$ 4,459	-	\$ 4,299	-			
1110		透過損益按公允價值衡量之金融資產	673,367	50	1,611,055	67	1,587,012	72	2150		應付票據	3,507	-	3,568	-	1,951	-			
		透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	-	-	31,542	1	31,798	1	2152		其他應付票據	83	-	48	-	95	-			
1136		按攤銷後成本衡量之金融資產	-	-	-	-	-	-	2162		其他應付票據-關係人	3,418	-	3,104	-	3,000	-			
1150		應收票據淨額	12,908	1	11,911	-	9,255	1	2170		應付帳款	28,478	2	22,163	1	31,633	2			
1170		應收帳款淨額	36,357	3	35,046	1	22,293	1	2200		其他應付款	77,925	6	255,908	11	105,536	5			
1200		其他應收款	96	-	120,725	5	445	-	2220		其他應付款項-關係人	6	-	6	-	16	-			
1220		本期所得稅資產	-	-	101	-	101	-	2230		本期所得稅負債	-	-	4,127	-	31,073	1			
130X		存貨	53,889	4	46,756	3	45,927	2	2280		租賃負債	14,515	1	10,336	-	11,476	1			
1323		營建用地	305,649	23	305,649	13	287,650	13	2399		其他流動負債-其他	3,784	-	3,780	-	3,627	-			
1410		預付款項	12,407	1	3,491	-	3,427	-	21XX		流動負債合計	137,684	9	307,499	12	192,706	9			
1476		其他金融資產	-	-	600	-	600	-												
1479		其他流動資產	335	-	327	-	348	-												
11XX		流動資產合計	1,219,418	91	2,308,748	96	2,107,824	96			非流動負債									
									2570		遞延所得稅負債	58	-	3	-	1	-			
									2580		租賃負債	15,370	1	11,735	1	13,227	1			
									2645		存入保證金	172	-	320	-	320	-			
									2670		其他非流動負債	8,233	1	8,233	-	8,233	-			
									25XX		非流動負債合計	23,833	2	20,291	1	21,781	1			
									2XXX		負債總計	161,517	11	327,790	13	214,487	10			
		非流動資產									歸屬於母公司業主之權益									
1517		透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	38,680	3	-	-	-	-	3110		普通股股本	820,080	61	820,080	34	820,080	37			
1600		不動產、廠房及設備	26,726	2	19,673	1	4,221	-	3200		資本公積	61,996	5	61,996	3	61,996	3			
1755		使用權資產	29,319	2	21,675	1	24,424	1	3300		保留盈餘									
1760		投資性不動產	8,371	1	-	-	-	-	3310		法定盈餘公積	33,281	3	28,103	1	28,103	1			
1780		無形資產	7,296	-	7,327	-	3,787	-	3320		特別盈餘公積	5	-	5	-	5	-			
1915		預付設備款	440	-	-	-	255	-	3350		(待彌補虧損)未分配盈餘	(159,863)	(12)	256,311	11	201,631	9			
1920		存出保證金	7,041	-	57,237	2	56,661	3	3400		其他權益	6,770	1	(2,378)	-	(2,252)	-			
1960		預付投資款	-	-	-	-	-	-	31XX		歸屬於母公司業主之權益合計	762,269	58	1,164,117	49	1,109,563	50			
15XX		非流動資產合計	117,873	8	105,912	4	89,348	4	36XX		非控制權益	413,505	31	922,753	38	873,122	40			
									3XXX		權益合計	1,175,774	89	2,086,870	87	1,982,685	90			
1XXX		資產總計	\$ 1,337,291	100	\$ 2,414,660	100	\$ 2,197,172	100			負債及權益總計	\$ 1,337,291	100	\$ 2,414,660	100	\$ 2,197,172	100			

後附之附註係本合併財務報告之一部分
(請參閱基富聯合會計師事務所民國 111 年 11 月 11 日核閱報告)

董事長：陳碧華



經理人：陳碧華



會計主管：林志聰




 吉祥全球實業股份有限公司及其子公司
 合併綜合損益表
 民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	項 目	附 註	111 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		110 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額	二五	\$ (71,170)	(100)	\$ (390,187)	(100)	\$ (361,087)	(100)	\$ 244,808	100
5000	營業成本	十二、二九	(41,383)	(58)	(35,379)	(9)	(116,946)	(32)	(106,374)	(44)
5900	營業毛(損)利		(112,553)	(158)	(425,566)	(109)	(478,033)	(132)	138,434	56
6000	營業費用	二九								
6100	推銷費用		(10,434)	(15)	(7,214)	(2)	(30,330)	(8)	(23,822)	(10)
6200	管理費用		(16,474)	(23)	(13,182)	(3)	(47,533)	(13)	(47,592)	(19)
6300	研究發展費用		(11,372)	(16)	(2,487)	(1)	(29,579)	(8)	(3,331)	(1)
6450	預期信用減損損失	十	(3,663)	(5)	2,130	1	(4,265)	(1)	1,648	1
	營業費用合計		(41,943)	(59)	(20,753)	(5)	(111,707)	(30)	(73,097)	(29)
6900	營業(損失)利益		(154,496)	(217)	(446,319)	(114)	(589,740)	(162)	65,337	27
7000	營業外收入及支出	二六								
7010	其他收入		3,790	5	5,132	1	29,917	8	6,580	2
7020	其他利益及損失		(35,585)	(50)	(75,838)	(19)	(115,720)	(32)	(20,510)	(8)
7050	財務成本		1,700	2	(123)	-	(24,427)	(7)	(373)	-
	營業外收入及支出合計		(30,095)	(43)	(70,829)	(18)	(110,230)	(31)	(14,303)	(6)
7900	稅前淨(損)利		(184,591)	(260)	(517,148)	(132)	(699,970)	(193)	51,034	21
7950	所得稅費用	二七	(13)	-	(13,888)	(4)	(55)	-	(30,830)	(13)
8200	本期淨(損)利		(184,604)	(260)	(531,036)	(136)	(700,025)	(193)	20,204	8
	其他綜合損益									
8360	後續可能重分類至損益之項目：									
8367	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之債務工具投資未實現評 價損益		2,749	4	(90)	-	9,148	2	(919)	-
8300	其他綜合損益(稅後淨額)		2,749	4	(90)	-	9,148	2	(919)	-
8500	本年度綜合損益總額		\$ (181,855)	(256)	(531,126)	(136)	\$ (690,877)	(191)	\$ 19,285	8
8600	淨(損)利歸屬於：									
8610	母公司業主	二八	\$ (110,473)		(299,706)		\$ (398,848)		\$ (2,901)	
8620	非控制權益	二四	(74,131)		(231,330)		(301,177)		23,105	
			\$ (184,604)		(531,036)		\$ (700,025)		\$ 20,204	
8700	綜合損益總額歸屬於：									
8710	母公司業主		\$ (107,724)		(299,796)		\$ (389,700)		\$ (3,820)	
8720	非控制權益	二四	(74,131)		(231,330)		(301,177)		23,105	
			\$ (181,855)		(531,126)		\$ (690,877)		\$ 19,285	
	每股盈餘(元)	二八								
9750	基本每股虧損		(1.35)		(3.65)		(4.86)		(0.04)	
9850	稀釋每股虧損		(1.35)		(3.65)		(4.86)		(0.04)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分

(請參閱基富聯合會計師事務所民國 111 年 11 月 11 日核閱報告)

董事長：陳碧華



經理人：陳碧華



會計主管：林志聰




 吉祥全球實業股份有限公司及其子公司
 合併權益變動表
 民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

項 目	歸 屬 於 母 公 司 業 主 之 權 益							非 控 制 權 益	合 計
	普 通 股 本	資 本 公 積	保 留 盈 餘			其 他 權 益 透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 債 務 工 具 投 資 未 實 現 評 價 損 益	母 公 司 業 主 權 益 合 計		
			法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘 (待 彌 補 虧 損)				
110 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 820,080	\$ 61,996	\$ 15,799	\$ 5	\$ 249,639	\$ (1,333)	\$ 1,146,186	\$ 850,954	\$ 1,997,140
盈餘指撥及分配									
提列法定盈餘公積	-	-	12,304	-	(12,304)	-	-	-	-
現金股利	-	-	-	-	(32,803)	-	(32,803)	-	(32,803)
盈餘指撥及分配合計	-	-	12,304	-	(45,107)	-	(32,803)	-	(32,803)
本期淨損	-	-	-	-	(2,901)	-	(2,901)	23,105	20,204
其他綜合損益	-	-	-	-	-	(919)	(919)	-	(919)
本期綜合損益總額	-	-	-	-	(2,901)	(919)	(3,820)	23,105	19,285
非控制權益調整數	-	-	-	-	-	-	-	(937)	(937)
110 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 820,080	\$ 61,996	\$ 28,103	\$ 5	\$ 201,631	\$ (2,252)	\$ 1,109,563	\$ 873,122	\$ 1,982,685
111 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 820,080	\$ 61,996	\$ 28,103	\$ 5	\$ 256,311	\$ (2,378)	\$ 1,164,117	\$ 922,753	\$ 2,086,870
盈餘指撥及分配									
提列法定盈餘公積	-	-	5,178	-	(5,178)	-	-	-	-
現金股利	-	-	-	-	(8,200)	-	(8,200)	-	(8,200)
盈餘指撥及分配合計	-	-	5,178	-	(13,378)	-	(8,200)	-	(8,200)
處分透過其他綜合損益按公允 價值衡量之債務工具	-	-	-	-	(3,948)	3,948	-	-	-
本期淨損	-	-	-	-	(398,848)	-	(398,848)	(301,177)	(700,025)
其他綜合損益	-	-	-	-	-	5,200	5,200	-	5,200
本期綜合損益總額	-	-	-	-	(402,796)	9,148	(393,648)	(301,177)	(694,825)
非控制權益調整數	-	-	-	-	-	-	-	(208,071)	(208,071)
111 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 820,080	\$ 61,996	\$ 33,281	\$ 5	\$ (159,863)	\$ 6,770	\$ 762,269	\$ 413,505	\$ 1,175,774

後附之附註係本合併財務報告之一部分
 (請參閱基富聯合會計師事務所民國 111 年 11 月 11 日核閱報告)

董事長：陳碧華



經理人：陳碧華



會計主管：林志聰



吉祥全球實業股份有限公司及其子公司
 合併現金流量表
 民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

項 目	111 年 1 月 1 日	110 年 1 月 1 日
	至 9 月 30 日	至 9 月 30 日
	金 額	金 額
營業活動之現金流量：		
稅前淨(損)利	\$ (699,970)	\$ 51,034
調整項目：		
收益費損項目		
折舊費用	14,477	8,785
攤銷費用	1,477	695
預期信用減損損失(迴轉利益)	4,265	(1,648)
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨損失	731,739	372,363
處分透過損益按公允價值衡量金融資產利益	(1,368)	(444,541)
財務成本	24,427	373
利息收入	(1,077)	(1,102)
股利收入	(119,445)	(18,152)
處分不動產、廠房及設備利益	(286)	-
未實現外幣兌換利益	(351)	(12,784)
與營業活動相關之資產及負債淨變動		
取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	(574,072)	(2,495,700)
取得透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	(25,000)	-
處分透過損益按公允價值衡量之金融資產	760,433	2,169,093
處分按攤銷後成本衡量之金融資產	-	310,627
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-流動	28,371	-
應收票據	(997)	2,067
應收帳款	(5,274)	18,669
其他應收款	120,628	24
存貨(含營建用地)	(7,133)	(12,322)
預付款項	(8,915)	223
其他流動資產	(9)	517
其他金融資產減少	600	-
合約負債	1,509	1,726
應付票據	(26)	(6,069)
其他應付票據-關係人	313	313
應付帳款	6,354	99
其他應付款	(176,039)	(6,120)
其他應付款-關係人	-	(12)
其他流動負債	4	(696)

(續次頁)

(承前頁)

吉祥全球實業股份有限公司及其子公司
合併現金流量表(續)
民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

項 目	111 年 1 月 1 日	110 年 1 月 1 日
	至 9 月 30 日	至 9 月 30 日
	金 額	金 額
其他非流動負債	-	(8,722)
營運產生之現金流入(出)	74,635	(71,260)
收取之利息	1,077	1,006
收取之股利	119,445	18,152
支付之利息	(24,427)	(373)
支付之所得稅	(4,026)	(10,905)
營業活動之淨現金流入(出)	166,704	(63,380)
投資活動之現金流量		
透過損益按公允價值衡量之金融資產減資退回股款	15,594	-
處分透過損益按公允價值衡量之金融資產	5,361	1,019,217
取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	-	(983,124)
取得投資性不動產	(8,642)	-
處分不動產、廠房及設備	286	-
取得不動產、廠房及設備	(8,712)	(365)
取得無形資產	(5,120)	-
預付設備款增加	(440)	(255)
存出保證金減少(增加)	50,196	(2,013)
其他金融資產增加	-	(600)
投資活動之淨現金流入	48,523	32,860
籌資活動之現金流量		
舉借短期借款	3,000	3,000
短期借款償還	(3,000)	(3,000)
租賃本金償還	(10,646)	(7,660)
發放現金股利	(8,200)	-
存入保證金減少	(148)	-
庫藏股票買回成本	(213,378)	-
籌資活動之淨現金流出	(232,372)	(7,660)
匯率變動對現金及約當現金之影響數	10	3,090
現金及約當現金減少金額	(17,135)	(35,090)
期初現金及約當現金餘額	141,545	154,058
期末現金及約當現金餘額	\$ 124,410	\$ 118,968

後附之附註係本合併財務報告之一部分

(請參閱基富聯合會計師事務所民國 111 年 11 月 11 日核閱報告)

董事長：陳碧華



經理人：陳碧華



會計主管：林志聰



吉祥全球實業股份有限公司及其子公司

合併財務報告附註

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(金額除另有註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

吉祥全球實業股份有限公司(簡稱：本公司，及其子公司簡稱：合併公司)於民國 84 年 4 月 14 日奉准設立，主要業務為電子零組件及多媒體資訊產品買賣、進出口貿易等。合併公司自民國 109 年度營業活動增加金融資產交易。

本公司股票於民國 89 年 2 月 21 日於「財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心」掛牌上櫃，另本公司業經台灣證券交易所核准於民國 90 年 9 月 19 日起正式掛牌上市。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告業已於民國 111 年 11 月 11 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)適用經金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRSIC)及解釋公告(SIC)(以下稱 IFRSs)。

適用修正後之經金管會認可並發布生效之 IFRSs，將不致對合併公司會計政策產生重大影響。

(二)國際會計準則理事會(IASB)已發布，並經金管會認可將於 111 年度適用之 IFRSs。

新發布/修正/修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註 1)
IFRSs 之修正「IFRSs2018-2020 之年度改善」	2022 年 1 月 1 日
IFRS 3 之修正「對觀念架構之引述」	2022 年 1 月 1 日
IAS 16 之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	2022 年 1 月 1 日
IAS 37 之修正「虧損性合約-履行合約之成本」	2022 年 1 月 1 日

(三) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布，並經金管會認可將於 112 年度適用之 IFRSs。

新發布/修正/修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註 1)
IAS 1 之修正「會計政策之揭露」	2023 年 1 月 1 日
IAS 8 之修正「會計估計之定義」	2023 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	2023 年 1 月 1 日

(四) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布，但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs。

新發布/修正/修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註 1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 16 之修正「售後租回中之租賃負債」	2024 年 1 月 1 日(註 2)
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」之修正	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「負債之流動或非流動分類」	2023 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布/修正/修訂準則或解釋，係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：賣方兼承租人應對初次適用 IFRS16 日後簽定之售後租回交易追溯適用 IFRS16 之修正。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

除下列說明外，本合併財務報告所採用之重大會計政策與 110 年度合併財務報告相同。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度合併財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

1. 本合併財務報告編製原則與 110 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日	
本公司	華訊創業投資(股)公司	一般投資	99.97%	99.97%	99.97%	-
本公司	浩瀚數位(股)公司	一般投資、 不動產租賃	49.48%	49.48%	49.48%	註 1
本公司	大友國際光電(股)公司	照明設備	27.81%	27.81%	27.81%	-
華訊創業投資(股)公司	大友國際光電(股)公司	照明設備	16.85%	16.85%	16.85%	-
浩瀚數位(股)公司	大友國際光電(股)公司	照明設備	36.52%	36.52%	36.52%	-
浩瀚數位(股)公司	大吉祥國際建設(股)公司	房地產投資	100%	100%	100%	-

註 1：當本公司未直接或間接持有被投資公司超過半數有表決權股份，但將被投資公司視為子公司，本公司與子公司關係之本質：本公司雖未直接或間接持有浩瀚數位股份有限公司超過半數之表決權股份，但因本公司擁有該公司董事會過半數名額，且該公司之控制操控於該董事會，因此本公司對浩瀚數位股份有限公司擁有實質控制能力，故將該公司視為子公司。

2. 未列入合併財務報告之子公司：無。

3. 對合併公司具重大性之非控制權益之子公司

合併公司民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日之非控制權益總額分別為 413,505 仟元、922,753 仟元及 873,122 仟元，下列係合併公司具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊：

子公司名稱	主要營業場所	非控制權益		非控制權益		非控制權益	
		111年9月30日		110年12月31日		110年9月30日	
		金額	持股百分比	金額	持股百分比	金額	持股百分比
浩瀚數位(股)公司	台灣	\$ 505,109	50.52%	\$ 905,932	50.52%	\$ 855,867	50.52%

子公司彙總性財務資訊：

資產負債表

浩瀚數位股份有限公司

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
流動資產	\$ 598,694	\$ 1,555,220	\$ 1,403,093
非流動資產	481,089	423,538	390,989
流動負債	(72,136)	(182,539)	(95,959)
非流動負債	(7,828)	(3,005)	(4,008)
淨資產總額	\$ 999,819	\$ 1,793,214	\$ 1,694,115

綜合損益表

浩瀚數位股份有限公司

	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
營業收入淨額	\$ (521,969)	\$ 106,555
稅前淨(損)利	(590,526)	79,386
所得稅費用	-	31,073
繼續營業單位本期淨(損)利	(590,526)	48,313
其他綜合損益(稅後淨額)	13,680	(1,856)
本期綜合損益總額	\$ (576,846)	\$ 46,457
綜合損益總額歸屬於非控制權益	\$ (291,423)	\$ 23,470
支付予非控制權益股利	\$ -	\$ -

現金流量表

浩瀚數位股份有限公司

	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
營業活動之淨現金流入(出)	\$ 174,313	\$ (34,463)
投資活動之淨現金流出	(9,092)	(1,032)
籌資活動之淨現金流出	(220,030)	(3,860)
匯率變動對現金及約當現金之影響數	3	2,817
現金及約當現金減少數	(54,806)	(36,538)
期初現金及約當現金餘額	89,103	59,108
期末現金及約當現金餘額	\$ 34,297	\$ 22,570

(三) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和，期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源，與 110 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	111. 9. 30	110. 12. 31	110. 9. 30
庫存現金	\$ 279	\$ 219	\$ 189
銀行存款	124, 131	141, 326	118, 779
合計	<u>\$ 124, 410</u>	<u>\$ 141, 545</u>	<u>\$ 118, 968</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融資產

	111. 9. 30	110. 12. 31	110. 9. 30
<u>權益工具投資-流動</u>			
上市櫃公司股票	\$ 645, 857	\$ 1, 589, 827	\$ 1, 566, 007
受益憑證	27, 510	21, 228	21, 005
合計	<u>\$ 673, 367</u>	<u>\$ 1, 611, 055</u>	<u>\$ 1, 587, 012</u>

截至民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日止，透過損益按公允價值衡量之金融資產，皆未提供質押或擔保。

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	111. 9. 30	110. 12. 31	110. 9. 30
流動項目：			
<u>債務工具</u>			
公司債	\$ -	\$ 36, 350	\$ 36, 350
評價調整	-	(4, 808)	(4, 552)
小計	<u>-</u>	<u>31, 542</u>	<u>31, 798</u>

	111. 9. 30	110. 12. 31	110. 9. 30
非流動項目：			
<u>權益工具</u>			
上市櫃公司股票	25,000	-	-
評價調整	13,680	-	-
小計	38,680	-	-
合計	\$ 38,680	\$ 31,542	\$ 31,798

(一) 合併公司依中長期策略目的投資上述投資標的，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

(二) 合併公司評估持有之權益工具-AETAX、INTEGRATED 及 BROADRIVER 因發生虧損，導致其公允價值大幅下跌至低於合併公司之原始投資成本，故已全額認列評價調整損失。

(三) 於 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併公司調整投資部位以分散風險，按公允價值 28,371 仟元出售全數持有之國外公司債，相關其他權益-透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損失 3,948 仟元則轉入保留盈餘。

(四) 上列資產皆未提供質押或擔保。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	111. 9. 30	110. 12. 31	110. 9. 30
三個月以上到期之定期存款	\$ -	\$ -	\$ -

按攤銷後成本衡量之金融資產，認列於損益項目明細如下：

	111 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	110 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
利息收入	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 469

十、應收票據及帳款淨額

	111. 9. 30	110. 12. 31	110. 9. 30
應收票據-非關係人	\$ 12,908	\$ 11,911	\$ 9,255
應收帳款-非關係人	464,081	458,505	445,256
減：備抵損失	(427,724)	(423,459)	(422,963)
淨 額	36,357	35,046	22,293
合 計	\$ 49,265	\$ 46,957	\$ 31,548

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 60 至 120 天，應收帳款不予計息。合併公司使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。合併公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等級，另透過複核及核准交易對方信用額度，以管理信用暴險。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法，按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失(排除已提列 100%損失之特殊個案款項)。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考慮客戶過去違約記錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難，且合併公司無法合理預測可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

(一)111 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期 1-60 天	逾期 61-90 天	逾期 91-365 天	逾期超過 365 天	合計
總帳面金額	\$ 32,143	\$ 6,915	\$ 342	\$ 2,268	\$ 422,413	\$ 464,081
備抵損失(存續期間預期信用損失)	(999)	(2,837)	(191)	(1,284)	(422,413)	(427,724)
攤銷後成本	\$ 31,144	\$ 4,078	\$ 151	\$ 984	\$ -	\$ 36,357

(二)110 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期 1-60 天	逾期 61-90 天	逾期 91-365 天	逾期超過 365 天	合計
總帳面金額	\$ 34,749	\$ 1,032	\$ -	\$ 576	\$ 422,148	\$ 458,505
備抵損失(存續期間預期信用損失)	(667)	(294)	-	(350)	(422,148)	(423,459)
攤銷後成本	\$ 34,082	\$ 738	\$ -	\$ 226	\$ -	\$ 35,046

(三)110年9月30日

	未逾期	逾期1-60天	逾期61-90天	逾期91-365天	逾期超過365天	合計
總帳面金額	\$ 22,340	\$ 187	\$ 18	\$ 458	\$ 422,253	\$ 445,256
備抵損失(存續期間預期信用損失)	(253)	(55)	(13)	(389)	(422,253)	(422,963)
攤銷後成本	\$ 22,087	\$ 132	\$ 5	\$ 69	\$ -	\$ 22,293

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 423,459	\$ 424,611
加：提列預期信用減損損失	4,265	-
減：迴轉預期信用減損損失	-	(1,648)
期末餘額	\$ 427,724	\$ 422,963

十一、其他應收款

	111.9.30	110.12.31	110.9.30
應收證券交割款	\$ -	\$ 120,695	\$ -
應收收益	-	-	434
應收退稅款	96	-	-
其他應收款項	16,132	16,162	16,143
減：備抵損失	(16,132)	(16,132)	(16,132)
合計	\$ 96	\$ 120,725	\$ 445

十二、存貨

	111.9.30		
	成	本	備抵存貨跌價帳面價值
商品	\$ 87,247	\$ (78,381)	\$ 8,866
原料	9,925	(5,017)	4,908
物料	367	(336)	31
製成品	56,741	(16,657)	40,084
合計	\$ 154,280	\$ (100,391)	\$ 53,889

110.12.31				
	成	本	備抵存貨跌價	帳面價值
商品	\$	79,391	\$ (78,405)	\$ 986
原料		12,148	(5,655)	6,493
物料		323	(231)	92
製成品		52,474	(13,289)	39,185
合計	\$	144,336	\$ (97,580)	\$ 46,756
110.9.30				
	成	本	備抵存貨跌價	帳面價值
商品	\$	78,942	\$ (78,407)	\$ 535
原料		11,225	(7,120)	4,105
物料		337	(232)	105
製成品		52,877	(11,695)	41,182
合計	\$	143,381	\$ (97,454)	\$ 45,927

當期認列之存貨相關費損：

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
已出售存貨成本	\$ 40,807	\$ 33,887	\$ 111,453	\$ 101,282
存貨跌價及呆滯 (迴升利益)損失	(309)	626	2,811	2,445
其他	885	866	2,682	2,647
營業成本	\$ 41,383	\$ 35,379	\$ 116,946	\$ 106,374

合併公司存貨係以成本與淨現價值孰低衡量，於111年及110年1月1日至9月30日認列之存貨跌價及呆滯損失分別為2,811仟元及2,445仟元。

十三、營建用地

項	目	111.9.30	110.12.31	110.9.30
建築用地	\$	414,950	\$ 414,950	\$ 414,950
在建工程		1,590	1,590	1,590
合計		416,540	416,540	416,540
減：備抵存貨跌價損失	(110,891)	(110,891)	(128,890)
淨額	\$	305,649	\$ 305,649	\$ 287,650

(一) 合併公司持有之營建用地及其上建物為新店惠國段 695 等 10 筆自有地號、696 合建地號(詳附註十六)及 1762 等 5 筆自有建號。

(二) 截至民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日止，營建用地當期評價之跌價損失分別為 0 元、(17,999) 仟元及 0 元。

十四、其他金融資產

性 質	111. 9. 30	110. 12. 31	110. 9. 30
受限制銀行存款(流動)	\$ -	\$ 600	\$ 600

以其他金融資產提供擔保情形，請參閱附註三三。

十五、不動產、廠房及設備

	111年1月1日	增	添	重	分	類	處分及報廢	111年9月30日
<u>成本</u>								
機器設備	\$ 10,680	\$ 3,797	\$ -	\$ (3,932)	\$		\$	10,545
模具設備	-	600	-	-	-		-	600
運輸設備	1,500	-	-	(1,500)	-		-	-
辦公設備	4,589	4,929	-	-	-		-	9,518
其他設備	15,645	1,117	-	-	-		-	16,762
合 計	\$ 32,414	\$ 10,443	\$ -	\$ (5,432)	\$		\$	37,425
<u>累計折舊</u>								
機器設備	\$ (6,957)	\$ (315)	\$ -	\$ 2,898	\$		\$	(4,374)
模具設備	-	(8)	-	-	-		-	(8)
運輸設備	(1,500)	-	-	1,500	-		-	-
辦公設備	(749)	(883)	-	-	-		-	(1,632)
其他設備	(1,909)	(2,184)	-	-	-		-	(4,093)
合 計	\$ (11,115)	\$ (3,390)	\$ -	\$ 4,398	\$		\$	(10,107)
<u>累計減損</u>								
機器設備	\$ (1,626)	\$ -	\$ -	\$ 1,034	\$		\$	(592)

	110年1月1日		增	添	重	分	類	處分及報廢	110年9月30日	
<u>成本</u>										
機器設備	\$	9,135	\$	-	\$	-	\$	-	\$	9,135
運輸設備		1,500		-		-		-		1,500
辦公設備		1,782		635		-		-		2,417
其他設備		3,388		-		-		-		3,388
合 計	\$	15,805	\$	635	\$	-	\$	-	\$	16,440
<u>累計折舊</u>										
機器設備	\$ (6,750)	\$ (164)	\$	-	\$	-	\$ (6,914)
運輸設備	(1,500)		-		-		-	(1,500)
辦公設備	(406)	(212)		-		-	(618)
其他設備	(929)	(632)		-		-	(1,561)
合 計	\$ (9,585)	\$ (1,008)	\$	-	\$	-	\$ (10,593)
<u>累計減損</u>										
機器設備	\$ (1,626)	\$	-	\$	-	\$	-	\$ (1,626)
<u>帳面淨值</u>										
		111.9.30		110.12.31		110.9.30				
機器設備	\$	5,579	\$	2,097	\$	595				
模具設備		592		-		-				
運輸設備		-		-		-				
辦公設備		7,886		3,840		1,799				
其他設備		12,669		13,736		1,827				
合 計	\$	26,726	\$	19,673	\$	4,221				

(一) 合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎，按下列耐用年數計

提折舊：

機器設備	10年
模具設備	5年
運輸設備	3年
辦公設備	3~5年
其他設備	3~5年

(二) 合併公司之不動產、廠房及設備之非現金交易投資活動如下：

項	目	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備增添數		\$ 10,443	\$ 635
其他應付款淨變動		(1,731)	(270)
取得不動產、廠房及設備現金支付數		\$ 8,712	\$ 365

(三)合併公司於民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，皆未有利
息資本化之情形。

十六、存出保證金

項	目	111.9.30	110.12.31	110.9.30
惠國段地主合建保證金	\$	-	\$ 52,050	\$ 52,050
惠國市場都更同意簽約保證金		-	-	-
辦公室及廠房押金		2,306	2,256	2,256
公務車保證金		3,476	2,176	1,600
其他		1,259	755	755
合 計	\$	7,041	\$ 57,237	\$ 56,661

孫公司-大吉祥國際建設股份有限公司(以下稱孫公司)於民國 100 年 1 月 24 日，與新北市新店區惠國段 696 地號之地主盛沛然先生簽訂合建契約書，合建分屋比例為地主 55%：孫公司 45%，雙方以都市更新方式合作興建大樓，孫公司提供合建履約保證金 52,050 仟元。

地主盛沛然先生於民國 107 年 9 月 28 日轉讓合建權利予金金節能服務股份有限公司(以下簡稱金金公司)，其合建保證金及合建權利概由金金公司承受。後因無法續行合建整合，孫公司與金金公司於民國 111 年 6 月 14 日合意解除合建，原登記在孫公司名下之合建土地過戶回到金金公司，由金金公司負擔衍生之相關稅費。

並於民國 111 年 7 月 7 日合意依「公寓大廈管理條例」第 4 條第 2 項規定，保留合建土地權利範圍的 1/100，換出同區段 724、743、744、745 地號權利範圍的 1/200,000、暨 2612 建號權利範圍的 1/4，上述房地業於民國 111 年 7 月 11 日完成過戶登記，而金金公司於民國 111 年 7 月 12 日返還合建保證金 52,050 仟元。

孫公司原與惠國市場地主簽定同意都更之保證金，因孫公司整體營

運調整後，預計該存出保證金無法收回，已全數提列損失 7,935 仟元。

十七、租賃協議

(一) 使用權資產

	111. 9. 30	110. 12. 31	110. 9. 30
使用權資產帳面金額			
建築物	\$ 23,423	\$ 17,967	\$ 20,880
運輸設備	5,896	3,708	3,544
合 計	\$ 29,319	\$ 21,675	\$ 24,424
	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
使用權資產之增添			
建築物	\$ -	\$ (1,236)	\$ 14,546
運輸設備	2,967	-	3,913
合 計	\$ 2,967	\$ (1,236)	\$ 18,459
	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
使用權資產之折舊費用			
建築物	\$ 3,860	\$ 1,324	\$ 9,904
運輸設備	685	1,404	1,726
合 計	\$ 4,545	\$ 2,728	\$ 11,630

(二) 租賃負債

	111. 9. 30	110. 12. 31	110. 9. 30
租賃負債帳面金額			
流動	\$ 14,515	\$ 10,336	\$ 11,476
非流動	15,370	11,735	13,227
合 計	\$ 29,885	\$ 22,071	\$ 24,703

租賃負債之月折現率區間如下：

	111. 9. 30	110. 12. 31	110. 9. 30
建築物	0.21%~0.29%	0.21%~0.29%	0.17%~0.29%
運輸設備	0.24~0.29%	0.29%	0.29%

(三) 合併公司承租若干建築物及運輸設備作為辦公使用，租賃期間為一年至五年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之建築物及運輸設備，並無優惠承購權。

(四) 其他承租租賃資訊

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
短期租賃及低價 值資產租賃費用	\$ 470	\$ 226	\$ 779	\$ 527
租賃之現金(流 出)總額			\$ (14,805)	\$ (11,377)

十八、無形資產

	111.9.30	110.12.31	110.9.30
電腦軟體等	\$ 7,296	\$ 7,327	\$ 3,787

(一) 攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體	1~5年
其他無形資產	5年

(二) 合併公司之無形資產之非現金交易投資活動如下：

項 目	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
無形資產增添數	\$ 1,446	\$ 662
其他應付款淨變動	3,674	(662)
取得無形資產現金支付數	\$ 5,120	\$ -

(三) 截至 111 年及 110 年 9 月 30 日止，上述無形資產皆無質押之情形。

十九、預付投資款

項 目	111.9.30	110.12.31	110.9.30
Gold Target Fund	\$ -	\$ -	\$ -

合併公司於民國 93 年 6 月 30 日以美金 77,750 仟元(折合新台幣約 2,624,833 仟元)作為對 Gold Target Fund 公司之預付投資款，取得 7,775 股，每股價格美金 10 仟元，佔其 15% 之股權，此基金公司募集規

模為美金 500,000 仟元。因該基金合約係由本公司董事會決議授權前董事長呂學仁先生簽訂，據民國 93 年 12 月 20 日台灣板橋地方法院檢察署檢察官起訴書之起訴內容所載，該投資為前董事長為掩飾其投資方式取得資金證明之行為，該案截至本合併財務報告出具日止尚未判決確定，惟合併公司基於穩健保守原則，已將其全數提列減損損失。

二十、短期借款

	111. 9. 30	110. 12. 31	110. 9. 30
銀行擔保借款	\$ -	\$ -	\$ -
利率區間	2.93%	2.5%	2.5%
擔保品	備償戶	備償戶	備償戶

二一、其他應付款

	111. 9. 30	110. 12. 31	110. 9. 30
其他應付款項-關係人	\$ 6	\$ 6	\$ 16
其他應付款-非關係人			
應計技術合作金	59,611	59,611	59,611
應付薪資	5,326	5,842	3,623
應付證券交割款	-	173,567	-
應付股東紅利	-	-	32,797
其他	12,988	16,888	9,505
小計	77,925	255,908	105,536
合計	\$ 77,931	\$ 255,914	\$ 105,552

二二、退職後福利計畫

合併公司依「勞工退休金條例」訂定之員工退休辦法係屬確定提撥計畫。依該條例規定，合併公司每月負擔之勞工退休金提撥率，不得低於員工每月薪資百分之六。合併公司業已依照該條例訂定之員工退休辦

法，每月依員工依薪資百分之六提撥至勞工保險局之個人退休金帳戶。

合併公司 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列確定提撥計畫之費用金額，分別為 931 仟元及 596 仟元，暨 2,644 仟元及 1,669 仟元

二三、其他非流動負債

	111.9.30	110.12.31	110.9.30
估計訴訟損失	\$ 8,233	\$ 8,233	\$ 8,233

(一)本公司於民國 91、92 年度委任復耀有限公司(Gemini Limited，為海外承銷商)發行海外可轉換公司債(以下稱：ECB)。復耀有限公司取得之承銷收入，依法應納我國營利事業所得稅計 7,286 仟元，訴求本公司依約予以償付。本案經台灣高等法院民國 100 年 8 月 17 日判決，本公司應支付復耀有限公司 6,933 仟元及法定利息 1,300 仟元共計 8,233 仟元，本公司帳列「什項支出」及「其他非流動負債-其他」項下。本公司不服於民國 100 年 9 月 13 日向最高法院提起上訴，於民國 102 年 6 月 5 日業遭駁回。

(二)美國加州 Conjunctive Points Properties I, L.P. 於民國 98 年 12 月 14 日向美國加州高等法院洛杉磯分院，對本公司提起求償房租計美金 2,926 仟元及其相關利息之訴(於民國 99 年 3 月獲悉)，爰因關聯企業 Mediacopy Texas, Inc. 於民國 94 年 2 月 28 日至 96 年 12 月 31 日向其承租辦公室期間未繳租金，而本公司為承租保證人，其後於民國 101 年 5 月 23 日收到美國加州高等法院洛杉磯分院判決，本公司應給付美金 2,899 仟元及律師費美金 125 仟元，合計美金 3,024 仟元。

民國 103 年 3 月 5 日頂極方程式有限公司(Formula Ten Corporation，以下簡稱頂極公司)所寄存證信函表示，Conjunctive Points Properties I, L.P. 已將債權轉讓予該公司，要求本公司清償欠款。並於民國 104 年 11 月 25 日與本公司以美金 400 仟元達成和解協議，於民國 104 年 11 月 26 日給付美金 50 仟元，自民國 104

年 12 月 29 日分 24 期按月給付美金 14.58 仟元。

本公司於民國 105 年 3 月 8 日接獲台灣台北地方法院民事執行處之執行命令（以下簡稱法院命令），因聲請人 OXFORD INVESTMENTS LIMITED PARTNERSHIP（以下簡稱 OXFORD）禁止頂極方程式有限公司向本公司收取債權及利息，嗣後本公司於民國 106 年 11 月 8 日收到法院撤銷命令。然民國 106 年 11 月 14 日 OXFORD 聲請法院命令就頂極公司對於本公司之上開債權，在美金 306 仟元及執行費之範圍內，予以扣押，故本公司相關和解履行銜依法院命令辦理。

本公司於民國 109 年 12 月 3 日接獲法院命令，依債權人 OXFORD 民國 109 年 9 月 22 日民事聲請狀，應核發支付轉給命令，於民國 110 年 1 月 7 日完成支付。

截至民國 111 年及 110 年 9 月 30 日止，本案保證負債餘額皆為 0 元。

二四、權益

（一）普通股股本

	111. 9. 30	110. 12. 31	110. 9. 30
額定股本	\$ 10,000,000	\$ 10,000,000	\$ 10,000,000
已發行股本	\$ 820,080	\$ 820,080	\$ 820,080

已發行普通股變動如下：

	股數(仟股)	股本
111 年 9 月 30 日餘額	82,008	\$ 820,080
110 年 12 月 31 日餘額	82,008	\$ 820,080
110 年 9 月 30 日餘額	82,008	\$ 820,080

（二）資本公積

項	目	111. 9. 30	110. 12. 31	110. 9. 30
普通股發行溢價		\$ 4,650	\$ 4,650	\$ 4,650

普通股發行折價	(4,650)	(4,650)	(4,650)
取得或處分子公司股權 價格與帳面價值差額	61,996	61,996	61,996
合 計	<u>\$ 61,996</u>	<u>\$ 61,996</u>	<u>\$ 61,996</u>

依有關法令規定，資本公積中屬超過票面金額發行股票所得之溢額(包括以超過面額發行普通股、公司債轉換溢價、實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額及庫藏股票交易等)得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。此外，認列對子公司所有權權益變動數、採用權益法認列之關聯企業之變動數及股東逾時效未領取之股利等得用以彌補虧損，餘則不得作為任何用途。

(三)保留盈餘及股利政策

依章程規定，本公司年度決算如有盈餘，應先提繳稅款、彌補虧損，依法定規定提列法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時不在此限；其餘再依法令規定或業務需要提撥或迴轉特別盈餘公積；如尚有盈餘併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配案提請股東會決議分派之，本公司章程規定之員工與董事酬勞，請參閱附註二九之(二)員工福利費用分派政策。

本公司股利政策係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，每年就可供分配盈餘提撥不低於 5%分配股東紅利，惟累積可供分配盈餘低於實收股本時，得不予分配；分配股東紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不低於股利總額之 10%。

上述盈餘分配案，應於翌年召開股東常會時予以決議承認。

依公司法規定，公司應就稅後純益提撥 10%為法定盈餘公積，直至與實收資本總額相等為止。公司無虧損時，得經股東會決議，以法定盈餘公積發給新股或現金，惟以該項公積超過實收資本額 25%之部分為限。

本公司於民國 111 年 6 月 17 日及民國 110 年 8 月 27 日經股東常會，分別決議 110 年度及 109 年度之盈餘分配案如下：

盈餘分配案

	110 年度	109 年度
法定盈餘公積	\$ 5,178	\$ 12,304

本公司從 110 及 109 年度的可供分配盈餘當中，分別分配股東紅利 8,200 仟元及 32,803 仟元，每股現金股利分別為 0.1 元及 0.4 元。

(四)其他權益項目

項 目	111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	\$ (2,378)	\$ (1,333)
加：處分透過其他綜合損益按公允價值 衡量之債務工具損益轉入保留盈餘	3,948	-
加：透過其他綜合損益按公允價值衡量 之權益及債務工具投資未實現評價 損益	5,200	(919)
期末餘額	\$ 6,770	\$ (2,252)

上述其他權益項目包含合併公司及其按持股比例認列子公司之其他權益變動。

(五)非控制權益

項 目	111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	\$ 922,753	\$ 850,954
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨(損)利	(301,177)	23,105
調整數	(208,071)	(937)
合 計	\$ 413,505	\$ 873,122

二五、營業收入淨額

	111 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	110 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
商品銷貨收入	\$ 57,821	\$ 51,135	\$ 166,423	\$ 144,705
租賃收入	343	457	1,280	1,371

其他營業收入：

金融資產交易等(損失)利益	(153,264)	(456,969)	(613,460)	86,779
其他(股利收入等)	27,645	17,688	94,491	18,866
減：銷貨退回及折讓	(3,715)	(2,498)	(9,821)	(6,913)
合 計	\$ (71,170)	\$ (390,187)	\$ (361,087)	\$ 244,808

二六、營業外收入及支出

(一)其他收入

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
利息收入	\$ 57	\$ 22	\$ 119	\$ 389
其他收入-其他	3,733	5,110	29,798	6,191
合 計	\$ 3,790	\$ 5,132	\$ 29,917	\$ 6,580

(二)其他利益及損失

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
淨外幣兌換利益(損失)	\$ 322	\$ 1,242	\$ 952	\$ (5,904)
處分不動產、廠房及設備利益	286	-	286	-
處分金融資產利益(損失)	-	11,603	(4,726)	133,228
透過損益按公允價值衡量之金融資產損失	(36,149)	(88,681)	(112,186)	(147,829)
其他	(44)	(2)	(46)	(5)
合 計	\$ (35,585)	\$ (75,838)	\$ (115,720)	\$ (20,510)

(三)財務成本

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
利息費用：				
租賃負債	\$ 201	\$ 117	\$ 551	\$ 367

銀行借款	7	6	7	6
法定利息	(1,908)	-	23,869	-
合 計	\$ (1,700)	\$ 123	\$ 24,427	\$ 373

二七、所得稅

(一)認列於損益之所得稅

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
當期所得稅費用				
基本稅負	\$ -	\$ (13,897)	\$ -	\$ (31,073)
遞延所得稅費用				
暫時性差異之 產生及迴轉	(13)	9	(55)	243
所得稅費用	\$ (13)	\$ (13,888)	\$ (55)	\$ (30,830)

(二)認列於其他綜合損益相關之所得稅：

合併公司於民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，認列於其他綜合損益之所得稅費用皆為 0 元。

(三)所得稅核定情形

截至民國 111 年 9 月 30 日止，本公司、子公司及孫公司營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定情形如下：

本公司	核定至民國 109 年度
子公司-華訊創業投資(股)公司	核定至民國 109 年度
子公司-浩瀚數位(股)公司	核定至民國 109 年度
孫公司-大吉祥國際建設(股)公司	核定至民國 109 年度
子公司-大友國際光電(股)公司	核定至民國 109 年度

二八、每股盈餘

	111年7月1日至9月30日		
	稅後金額	普通股加權平均流 通在外股數(仟股)	每股虧損(元)
基本及稀釋每股虧損			
歸屬於母公司業主之淨損	\$ (110,473)	82,008	(1.35)

110年7月1日至9月30日			
	稅後金額	普通股加權平均流 通在外股數(仟股)	每股盈餘(元)
基本及稀釋每股虧損			
歸屬於母公司業主之淨損	\$ (299,706)	82,008	(3.65)
111年1月1日至9月30日			
	稅後金額	普通股加權平均流 通在外股數(仟股)	每股虧損(元)
基本及稀釋每股虧損			
歸屬於母公司業主之淨損	\$ (398,848)	82,008	(4.86)
110年1月1日至9月30日			
	稅後金額	普通股加權平均流 通在外股數(仟股)	每股盈餘(元)
基本及稀釋每股虧損			
歸屬於母公司業主之淨損	\$ (2,901)	82,008	\$ (0.04)

二九、費用性質之額外資訊

(一)折舊及攤銷

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 1,261	\$ 337	\$ 3,390	\$ 1,008
無形資產	525	235	1,477	695
使用權資產	3,731	2,728	10,816	7,777
投資性不動產	160	-	271	-
合計	\$ 5,677	\$ 3,300	\$ 15,954	\$ 9,480
折舊及攤銷依功能別彙總				
營業成本	\$ 919	\$ 901	\$ 2,734	\$ 2,704
營業費用	4,758	2,399	13,220	6,776
合計	\$ 5,677	\$ 3,300	\$ 15,954	\$ 9,480

(二)員工福利費用

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
退職後福利(附註二二)				
確定提撥計畫	\$ 931	\$ 596	\$ 2,644	\$ 1,669
其他員工福利	20,416	6,336	58,369	35,383
員工福利費用合計	\$ 21,347	\$ 6,932	\$ 61,013	\$ 37,052
依功能別彙總				

營業成本	\$	1,058	\$	762	\$	3,002	\$	2,382
營業費用		20,289		6,170		58,011		34,670
合計	\$	21,347	\$	6,932	\$	61,013	\$	37,052

本公司依章程規定係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別依下列比例提撥：

	111 年度	110 年度
員工酬勞	不低於 1%	不低於 1%
董事酬勞	不高於 3%	不高於 3%

111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日皆為本期淨損，故未估列員工及董事酬勞。

110 年度依前述規定按比例估列之員工及董事酬勞，於 111 年 3 月 25 日經董事會決議提撥 1% 為員工酬勞及 1% 為董事酬勞；109 年度依前述規定按比例估列之員工及董事酬勞，於 110 年 3 月 25 日經董事會決議提撥 1% 為員工酬勞及 1% 為董事酬勞如下：

	110 年度	109 年度
員工酬勞	\$ 566	\$ 1,321
董事酬勞	566	1,321
員工福利費用合計	\$ 1,132	\$ 2,642

合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

有關本公司 110 年度及 109 年度董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

三十、資本管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，使資本結構達到最適狀態，以維護股東權益價值。合併公司本期策略維持與上期相同，其資本結構係由合併公司歸屬於母公司業主之權益(即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目)組成。合併公司定期檢視集團資本結構是否適當，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，目前以集團資金統籌調配方式強化整體資本結構。

三一、金融工具

(一)公允價值之資訊：

1. 非按公允價值衡量之金融資產及負債

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及負債之帳面金額趨近其公允價值。流動性金融工具(包括現金及約當現金、應收款項、應付款項)因到期日於一年內，故帳面價值趨近於公允價值。非流動性金融工具(包括存出及存入保證金)，因此類金融工具之折現效果影響不大，或浮動利率已反映市場狀況及合併公司信用等級，故帳面價值趨近於公允價值。

2. 認列於資產負債表之公允價值衡量

依據國際會計準則規範，合併公司使用可反映作衡量時所用之輸入值之公允價值等級，將金融工具分類為三等級，如下：

第一等級：金融工具若有活絡市場公開報價，係以合併資產負債表日之市價作為公允價值衡量標準。

第二等級：除第一等級外，以直接(價格)或間接(由價格推導而得)可觀察之市場數據衡量其公允價值者。

第三等級：不屬於前二者，非以可觀察市場資料為基礎，衡量其公允價下表提供了金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第一至三級。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

(1)具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定。若無市場價格可供參考時，則採用評價方法估計。合併公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時，用以作為估計及假設之資訊一致。

(2)衍生工具如有活絡市場公開報價時，則以此市場價格為公允價值。若無市場價格可供參考時，非選擇權衍生工具係採用衍生商品存續期間適用殖利率曲線，以現金流量折現分析計

算公允價值，選擇權衍生工具係採用選擇權定價模式計算公允價值。合併公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。

- (3) 合併公司對於公允價值歸類於第三等級之評價流程，係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠，與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型，所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

111. 9. 30				
	第一級	第二級	第三級	合計
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 673,367	\$ -	\$ -	\$ 673,367
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產(含流動及非流動)	38,680	-	-	38,680
按攤銷後成本衡量之金融資產(含流動及非流動)	-	-	180,812	180,812
	<u>\$ 712,047</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 180,812</u>	<u>\$ 892,859</u>
111. 9. 30				
	第一級	第二級	第三級	合計
按攤銷後成本衡量之金融負債(含流動及非流動)	\$ -	\$ -	\$ 113,589	\$ 113,589
110. 12. 31				
	第一級	第二級	第三級	合計
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 1,611,055	\$ -	\$ -	\$ 1,611,055
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產(含流動及非流動)	31,542	-	-	31,542
按攤銷後成本衡量之金融資產(含流動及非流動)	-	-	367,064	367,064
	<u>\$ 1,642,597</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 367,064</u>	<u>\$ 2,009,661</u>
110. 12. 31				
	第一級	第二級	第三級	合計
按攤銷後成本衡量之金融負債(含流動及非流動)	\$ -	\$ -	\$ 285,117	\$ 285,117

	110. 9. 30			
	第一級	第二級	第三級	合計
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 1,587,012	\$ -	\$ -	\$ 1,587,012
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產(含流動及非流動)	31,798	-	-	31,798
按攤銷後成本衡量之金融資產(含流動及非流動)	-	-	208,222	208,222
	<u>\$ 1,618,810</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 208,222</u>	<u>\$ 1,827,032</u>
	110. 9. 30			
	第一級	第二級	第三級	合計
按攤銷後成本衡量之金融負債(含流動及非流動)	\$ -	\$ -	\$ 142,551	\$ 142,551

(二) 金融工具之種類

	111. 9. 30	110. 12. 31	110. 9. 30
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 673,367	\$ 1,611,055	\$ 1,587,012
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產(含流動及非流動)	38,680	31,542	31,798
按攤銷後成本衡量之金融資產(含流動及非流動)(註1)	180,812	367,064	208,222
	<u>\$ 892,859</u>	<u>\$ 2,009,661</u>	<u>\$ 1,827,032</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債(含流動及非流動)(註2)	\$ 113,589	\$ 285,117	\$ 142,551

註 1：餘額包含現金及約當現金、應收款項、其他金融資產及存出保證金。

註 2：餘額包含應付款項(含關係人)及存入保證金。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司極為注重財務風險之管控，針對市場風險、信用風險、流動性風險即時作有效的追蹤與管理，確保合併公司具有足夠且較低成本的營運資金，並降低市場不確定性對於合併公司的不利影響。

合併公司之重要財務活動係經董事會依相關規範及內部控制制度進行複核。財務部門於執行財務計畫時，均恪遵權責劃分及相

關財務風險管控程序，而內部稽核人員亦定期針對規定之遵循與曝險額度進行複核。另合併公司並未進行以投機為目的之金融工具（包括衍生性金融工具）交易。

1. 市場風險

(1) 匯率風險

合併公司匯率風險之管理，以避險為目的，不以獲利為目的。

合併公司於合併資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註三六。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響如下：

下表為合併公司新台幣(功能性貨幣)對美金之匯率升降5%時之敏感度分析。敏感度分析僅將其期末之換算匯率變動5%予以核算。下表之正數係表示當新台幣相對於美金貶值5%時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於美金升值5%時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。敏感度分析之範圍包括現金及約當現金、應收帳款、應付帳款。

	美金匯率變動之影響	
	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
損益	\$ 210	\$ 38

(2) 利率風險

利率風險係指由於市場利率之變動，所造成金融工具公允價值變動及現金流量變動之風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	111. 9. 30	110. 12. 31	110. 9. 30
具現金流量利率風險			
-金融資產	\$ 123,659	\$ 141,177	\$ 118,530

敏感度分析

有關利率風險之敏感度分析，係以財務報導期間結束日浮動利率之現金流量變動為計算基礎，並假設有一個年度，假若利率上升十個基點，對公司之損益影響如下：

	利率變動之影響	
	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
損益	\$ 124	\$ 119

2. 信用風險

信用風險係合併公司因客戶無法履行合約義務，而產生財務損失之風險，主要來自於合併公司應收客戶帳款。合併公司係與信譽良好之對象進行交易，並持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等。合併公司尚未顯著集中於單一客戶或單一交易相對人進行交易。

3. 流動性風險

合併公司透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金，以支應集團營運支出並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況，以確保借款合同條款之遵循。

下表為包含估計利息之長期金融負債合約到期分析，但不包含帳面金額趨近合約現金流量之金融負債：

111.9.30				
	合約現金流量	1年以內	1至5年	超過5年
租賃負債	\$ 31,511	\$ 11,034	\$ 16,344	\$ 4,133
110.12.31				
	合約現金流量	1年以內	1至5年	超過5年
租賃負債	\$ 29,097	\$ 13,443	\$ 15,654	\$ -
110.9.30				
	合約現金流量	1年以內	1至5年	超過5年
租賃負債	\$ 24,981	\$ 13,458	\$ 11,523	\$ -

三二、關係人交易

(一) 母公司與最終控制者

本公司為合併公司之最終控制者。

(二) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
董事長、董事	主要管理階層
聖德科投資有限公司	其他關係人
金金節能服務(股)公司	其他關係人

(三) 與關係人間之重大交易事項

1. 租金支出

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
其他關係人	\$ 36	\$ 36	\$ 109	\$ 109

合併公司向其他關係人承租辦公室，租約內容皆係由租賃雙方協議決定，租金依租約按月支付，相關之租金費用均帳列營業費用。

2. 存出保證金(詳附註十六)

	111.9.30	110.9.30
其他關係人	\$ -	\$ 52,050

3. 應付關係人款項

帳列項目	關係人類別	111.9.30	110.12.31	110.9.30
其他應付票據	主要管理階層	\$ 3,418	\$ 3,104	\$ 3,000
其他應付款項	主要管理階層	-	-	9
其他應付款項	其他關係人	6	6	7
合計		\$ 3,424	\$ 3,110	\$ 3,016

4. 背書保證：關係人背書保證情形詳附表一。

(四) 主要管理階層薪酬

對董監事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 1,326	\$ (1,801)	\$ 3,956	\$ 3,756

三三、質(抵)押之資產

合併公司下列資產業已提供作為銀行借款額度之擔保：

項	目	111.9.30	110.12.31	110.9.30
其他金融資產-流動-受限制銀行存款	\$	-	\$ 600	\$ 600

三四、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)有關最高法院檢察署特別偵查組檢察官 99 年度特偵字第 11、16 號、100 年度特偵字第 1、3 號起訴書中犯罪事實欄五所載，被告謝漢金(吉祥全公司前負責人)、羅福助(吉祥全公司有實質主導權與決策權之人)及吳一衛等人意圖為自己利益與使吉祥全公司為不利益之犯意聯絡，以人頭先行低價購入吉祥全公司新北市中和區立言街 38 號廠房(以下稱系爭廠房)再出售牟利，安排吉祥全公司於民國 97 年 4 月 29 日以總價 480,000 仟元將系爭廠房出售予無購買資力之買方人頭毛保國並完成簽約手續。又被告謝漢金及羅福助明知上開不動產交易實質買受人為羅福助，為關係人交易，依法應於財務報告中記載相關內容而充分揭露此等關係人交易資訊，惟渠等於依法應編製吉祥全公司民國 96 年度、97 年第一季財務報表上記載之「期後事項」部分，及 97 年上半年、97 年第 3 季、97 年度財務報告均隱瞞上開交易相對人為公司實質關係人之事實，而隱匿此等關係人交易資訊為虛偽之記載。該案件經臺灣臺北地方法院於民國 103 年 8 月 11 日刑事判決，羅福助、謝漢金及吳一衛為不利益且不合營業常規之交易，使吉祥全公司遭受 7,000 萬元之重大損害，謝漢金及吳一衛共同犯證券交易法第 171 條第 1 項第 2 款使公司為不利益交易罪，判處有期徒刑；另吉祥全公司財務報告公告不實部分，謝漢金共同犯證券交易法第 171 條第 1 項第 1 款之公告不實罪，判處有期徒刑。謝漢金部分已於民國 103 年 9 月 26 日委任律師提起上訴，該案件經臺灣高等法院於民國 106 年 7 月 20 日判決上訴駁回，復於民國 106 年 8 月 16 日上訴最高法院，民國 108 年 3 月 14 日最高法院判決意旨：關於謝漢金部份均撤銷，發回臺灣高等法院。本案經臺灣高等法院民國 110 年 7 月 30 日以 108 年

度金上重更一字第 7 號判決，謝漢金共同犯證券交易法第一百七十一條第一項第二款之使公司為不利益交易罪，處有期徒刑貳年陸月，謝漢金業已於民國 110 年 10 月提出上訴。另投資人保護中心認為本公司前處分廠房受有損失乙事，由投資人保護中心於民國 100 年 11 月 7 日依投保法規定代位本公司向臺灣臺北地方法院提起刑事附帶民事訴訟，請求被告謝漢金對本公司支付受損害之賠償金額，該案件於民國 105 年 12 月 16 日由臺灣臺北地方法院民事庭宣判：原告(即投資人保護中心)之訴駁回，訴訟費用由原告負擔。投資人保護中心已於民國 106 年 1 月 9 日聲明上訴，臺灣高等法院於民國 106 年 7 月 12 日判決再予駁回，第二審訴訟費用由上訴人負擔，復於民國 106 年 8 月 3 日聲明上訴最高法院，並於民國 107 年 10 月 31 日經最高法院判決上訴駁回定讞。本案件係針對本公司前負責人之判決案件，不致對本公司之營運或財務產生直接或重大影響。本公司就上述不動產交易均經董事會等完整之內部授權程序處理、符合公開發行公司取得或處分資產處理準則及本公司相關規定，交易價格亦有獨立客觀之機構鑑價以確認其合理性。又起訴書所載上開不動產交易實質買受人為羅福助，惟本公司簽約交易對象及款項收取均非此人。就此交易本公司於民國 101 年 4 月初接到臺灣臺北地方法院民事庭通知，投資人保護中心據此訴請本公司前負責人、本公司、董事及監察人等連帶賠償投資人損害之訴訟，請求金額 83,304 仟元及按年息 5% 計算到清償日止之利息，該案件於民國 105 年 4 月 12 日業經臺灣台北地方法院駁回請求損害賠償之訴及假執行之聲請，投資人保護中心不服復於 105 年 5 月 3 日上訴臺灣高等法院，且上訴金額縮減為 72,031 仟元，臺灣高等法院於 106 年 5 月 31 日再判決上訴駁回，投資人保護中心復於 106 年 6 月 23 日上訴最高法院，於民國 108 年 1 月 31 日最高法院宣判：原判決廢棄，發回臺灣高等法院，系爭判決目前仍未確定。惟該案發回前本公司業已與投資人保護中心於民國 103 年 2 月 14 日簽訂和解協議書達成和解，且投資人保護中心已於民國 103 年 3 月 21 日就本公司部分向臺灣臺北地方法院遞狀聲請撤回訴訟事宜，本公司就和解協議事項已履行完畢。

- (二)關於美國加州 Conjunctive Points Properties I, L.P. 於民國 98 年 12 月 14 日向美國加州高等法院洛杉磯分院，對本公司提起求償房租計美金 2,926 仟元及其相關利息之訴案，本項保證負債估列情形請參閱附註二三(二)。
- (三)本公司於民國 96 年 1 月 10 日接獲前(民國 93 年度)Global Solutions Holdings Ltd. 轉投資公司 New Star Digital 之借款銀行 KOREA EXCHANG BANK 來函，要求本公司負擔對 New Star Digital 之背書保證責任計美金 10,000 仟元。截至 111 年 9 月 30 日止本公司目前尚未接獲相關求償之法律文件，故暫時尚未具實際負擔或給付保證責任之風險。
- (四)截至民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日止，本公司對外提供融資保證之餘額分別 730,547 仟元、737,357 仟元及 747,818 仟元，另詳附表一。
- (五)截至民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日止，合併公司承攬工程合約總價分別為 124,666 仟元、137,964 仟元及 114,071 仟元，已驗收金額分別為 121,407 仟元、124,618 仟元及 106,829 仟元，開立存出保證票據金額分別為 6,091 仟元、6,597 仟元及 6,414 仟元。
- (六)截至民國 111 年 9 月 30 日止，子公司-浩瀚公司少數股東依法請求收買股份所衍生之案件，因對於股價收買之公平價格計算歧異，向法院聲請裁定其公平價格，故法院將來所裁定結果，可能對子公司-浩瀚公司股東權益項目產生或有影響。本案經臺灣桃園地方法院於民國 109 年 8 月 12 日裁定，浩瀚公司收買該等股東持有浩瀚公司股票之價格應為每股 1.54 元。該等股東因為不服法院，就股份收買價格之裁定，依法提出抗告，子公司-浩瀚公司於 110 年 11 月 8 日、111 年 3 月 24 日及 111 年 4 月 7 日收受臺灣桃園地方法院民事裁定書，裁定應以每股 6.44 元之價格，收買抗告人持有之股份。子公司-浩瀚公司再抗告後，已有案件經臺灣高等法院於 111 年 3 月 28 日及 111 年 6 月 20 日民事裁定定讞收買價格為每股 6.44 元，並陸續依法院裁定及公司法相關規定完成股份收買事宜，部分案件再抗告審理中。

- (七)截至民國 111 年 9 月 30 日止，孫公司-大吉祥建設國際(股)公司遭原告惠國實業有限公司法定代理人蕭金一請求返還土地事件，業經臺灣臺北地方法院於民國 109 年 10 月 22 日裁定原告之訴及假執行之聲請均駁回，上述案件原告於 110 年重覆起訴，於 110 年 3 月 18 日宣判原告之訴駁回，經原告蕭金一再行上訴，業經台灣高等法院上訴審理後，民事之訴業已駁回。
- (八)截至民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日止，合併公司向銀行融資所開立之存出保證票據金額皆為 10,000 仟元。
- (九)截至民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日止，合併公司因租賃開立存出票據金額分別為 8,593 仟元、5,370 仟元及 6,453 仟元。

三五、重大之期後事項：無。

三六、具重大影響之外幣資產及負債資訊

- (一)係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

111 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	168	31.75	\$	5,334			
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	36	31.75	\$	1,143			

110 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	246	27.68	\$	6,809			

外幣負債			
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	\$	87	27.68 \$ 2,408
110年9月30日			
	外	幣 匯	率 帳 面 金 額
<u>外幣資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	\$	86	27.85 \$ 2,395
<u>外幣負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	\$	58	27.85 \$ 1,615

(二) 合併公司於 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨外幣兌換利益(損失)分別為 322 仟元及 1,242 仟元與 952 仟元及(5,904)仟元，由於外幣交易貨幣種類繁多，故無法按各外幣別揭露兌換損益。

三七、其他

合併公司於民國 111 年前三季及 110 年前三季，皆無重大捐贈支出金額。

三八、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證。(附表一)
3. 期末持有有價證券情形。(附表二)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上。(附表三)
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。

7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生性商品交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表四)
11. 發行人股票無面額或每股面額非屬新臺幣十元者，有關實收資本額百分之二十之交易金額規定，是否以資產負債表歸屬於母公司業主之權益百分之十計算：無。

(二)轉投資事業相關資訊。(附表五)

(三)大陸投資資訊：無。

(四)主要股東資訊：股權比例達5%以上之股東名稱、持股數額及比例。
(附表六)

三九、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類，經辨認應報導部門如下：

多媒體部門：主要產品為系統之設計研發及處理設備、電子零件組件及其他塑膠製品。

投資部門：主要業務為投資金融資產。

光電部門：主要業務為照明器材批發業、電子材料批發業及電子零組件製造業等。

其他部門：係為未達量化門檻之營運部門彙總。

(一)部門資訊之衡量：

合併公司主要營運決策者根據稅前損益評估營運部門之績效，並採與合併財務報表中稅前損益一致之方式衡量。

(二)部門損益、資產與負債之資訊：

民國111年7月1日至9月30日

	多媒體部門	投資部門	光電部門	其他部門	調整及沖銷	合計
收入：						
來自外部客戶收入	\$ 5,762	\$ (125,602)	\$ 48,344	\$ 326	\$ -	\$ (71,170)
部門間收入	31	(4,036)	32	-	3,973	-
收入合計	\$ 5,793	\$ (129,638)	\$ 48,376	\$ 326	\$ 3,973	\$ (71,170)
部門損失	\$ (3,532)	\$ (147,126)	\$ (8,037)	\$ (1,625)	\$ 5,824	\$ (154,496)
其他收入	3,173	69	26	637	(115)	3,790
其他利益及損失	(35,514)	323	(6)	(388)	-	(35,585)
財務成本	(14)	1,817	(179)	-	76	1,700
採權益法之關聯企業損失份額	(74,567)	-	-	-	74,567	-
繼續營業部門稅前淨損	\$ (110,454)	\$ (144,917)	\$ (8,196)	\$ (1,376)	\$ 80,352	\$ (184,591)

民國110年7月1日至9月30日

	多媒體部門	投資部門	光電部門	其他部門	調整及沖銷	合計
收入：						
來自外部客戶收入	\$ 2,526	\$ (439,280)	\$ 46,109	\$ 458	\$ -	\$ (390,187)
部門間收入	-	3,363	14	-	(3,377)	-
收入合計	\$ 2,526	\$ (435,917)	\$ 46,123	\$ 458	\$ (3,377)	\$ (390,187)
部門利益(損失)	\$ 1,448	\$ (446,522)	\$ 1,372	\$ 29	\$ (2,646)	\$ (446,319)
其他收入	1,782	464	2,081	785	20	5,132
其他利益及損失	(77,077)	1,234	5	-	-	(75,838)
財務成本	-	(32)	(111)	-	20	(123)
採權益法之關聯企業損失份額	(225,858)	-	-	-	225,858	-
繼續營業部門稅前淨(損)利	\$ (299,705)	\$ (444,856)	\$ 3,347	\$ 814	\$ 223,252	\$ (517,148)

民國111年1月1日至9月30日

	多媒體部門	投資部門	光電部門	其他部門	調整及沖銷	合計
收入：						
來自外部客戶收入	\$ 18,132	\$ (518,952)	\$ 138,470	\$ 1,263	\$ -	\$ (361,087)
部門間收入	72	(5,583)	53	-	5,458	-
收入合計	\$ 18,204	\$ (524,535)	\$ 138,523	\$ 1,263	\$ 5,458	\$ (361,087)
部門損失	\$ (10,130)	\$ (572,167)	\$ (15,031)	\$ (819)	\$ 8,407	\$ (589,740)
其他收入	26,085	2,715	285	1,179	(347)	29,917
其他利益及損失	(115,680)	368	(20)	(388)	-	(115,720)
財務成本	(14)	(24,088)	(461)	-	136	(24,427)
採權益法之關聯企業損失份額	(299,053)	-	-	-	299,053	-
繼續營業部門稅前淨損	\$ (398,792)	\$ (593,172)	\$ (15,227)	\$ (28)	\$ 307,249	\$ (699,970)

民國110年1月1日至9月30日

	多媒體部門	投資部門	光電部門	其他部門	調整及沖銷	合計
收入：						
來自外部客戶收入	\$ 5,679	\$ 105,645	\$ 132,112	\$ 1,372	\$ -	\$ 244,808
部門間收入	-	(240)	14	-	226	-
收入合計	\$ 5,679	\$ 105,405	\$ 132,126	\$ 1,372	\$ 226	\$ 244,808
部門(損失)利益	\$ (11,870)	\$ 82,963	\$ (8,863)	\$ (82)	\$ 3,189	\$ 65,337
其他收入	2,881	919	2,256	957	(433)	6,580
其他利益及損失	(14,621)	(5,932)	43	-	-	(20,510)
財務成本	-	(81)	(373)	-	81	(373)
採權益法之關聯企業利益份額	20,494	-	-	-	(20,494)	-
繼續營業部門稅前淨(損)利	\$ (3,116)	\$ 77,869	\$ (6,937)	\$ 875	\$ (17,657)	\$ 51,034

下表列示合併公司民國111年9月30日、110年12月31日及110年9月30日營運部門資產及負債相關之資訊：

營運部門資產

	多媒體部門	投資部門	光電部門	其他部門	調整及沖銷	合計
111.9.30 部門資產	\$ 790,601	\$ 1,094,260	\$ 136,554	\$ 361,446	\$ (1,045,570)	\$ 1,337,291
110.12.31 部門資產	\$ 1,255,422	\$ 1,995,938	\$ 142,374	\$ 361,259	\$ (1,340,333)	\$ 2,414,660
110.9.30 部門資產	\$ 1,166,291	\$ 1,811,773	\$ 152,347	\$ 343,850	\$ (1,277,089)	\$ 2,197,172

營運部門負債

	多媒體部門	投資部門	光電部門	其他部門	調整及沖銷	合計
111.9.30 部門負債	\$ 28,332	\$ 80,002	\$ 62,070	\$ 771	\$ (9,658)	\$ 161,517
110.12.31 部門負債	\$ 91,305	\$ 185,640	\$ 52,664	\$ 555	\$ (2,374)	\$ 327,790
110.9.30 部門負債	\$ 56,728	\$ 99,991	\$ 60,346	\$ 535	\$ (3,113)	\$ 214,487

附表一

為他人背書保證：

單位：新台幣仟元

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額 (註4)	期末背書 保證餘額 (註5)	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率	背書保證 最高限額 (註3)	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬對大陸 地區背書 保證
		公司名稱	關係 (註2)										
0	吉祥全球實業 股份有限公司	New Star Digital Inc.	1	6,860,421 (註8)	753,882	730,547	730,547	-	95.84%	11,434,035 (註8)	否	否	否

註1：編號欄之說明如下：

1. 發行人填0。
2. 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列7種，標示種類即可：

1. 有業務往來之公司。
2. 公司直接及間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
3. 直接或間接對公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
4. 公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司間。
5. 基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
6. 因共同投資關係由全體出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。
7. 同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註3：應填列公司依為他人背書保證作業程序，所訂定對個別對象背書保證之限額及背書保證最高限額，並於備註欄說明背書保證個別對象及總限額之計算方式。

註4：當年度為他人背書保證之最高餘額。

註5：應填列董事會通過之金額。但董事會依公開發行公司資金貸與及背書保證處理準則第十二條第八款授權董事長決行者，係指董事長決行之金額。

註6：應輸入被背書保證公司於使用背書保證餘額範圍內之實際動支金額。

註7：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者始須填列Y。

註8：本公司於民國102年4月25日經董事會同意修訂本公司「背書保證作業辦法」並於民國102年6月11日經股東會同意，對外背書保證之餘額，以不超過本公司財務報表最近期淨值之1,500%為限；對單一企業背書保證之金額，以不超過本公司財務報表最近期淨值之900%為限。

註9：本公司於民國111年9月30日背書保證總額為730,547仟元。

附表二

期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分)

單位：新台幣仟元/股

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人 關係 (註2)	帳列科目	期 末				備註 (註4)
				股數	帳面金額 (註3)	持股 比率%	公允價值	
吉祥全球實業股份有限公司	復華守護神基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	1,150,655	21,898	-	21,898	
吉祥全球實業股份有限公司	萬海航運股份有限公司股票	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	345,000	23,046	0.01	23,046	
吉祥全球實業股份有限公司	長榮海運股份有限公司股票	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	239,600	34,982	0.01	34,982	
吉祥全球實業股份有限公司	陽明海運股份有限公司股票	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	540,000	33,210	0.02	33,210	
華訊創業投資股份有限公司	Aetax Technology Incorporated 股票	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	468,750	-	1.23	- (註5)	
華訊創業投資股份有限公司	Integrated Memory Incorporated 股票	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	100,000	-	1.15	- (註5)	
華訊創業投資股份有限公司	BroadRiver Commuatons Inc. 股票	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	142,045	-	1.40	- (註5)	
浩瀚數位股份有限公司	聯華電子股份有限公司股票	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	3,709,000	132,597	0.03	132,597	
浩瀚數位股份有限公司	長榮海運股份有限公司股票	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	800,000	116,800	0.04	116,800	
浩瀚數位股份有限公司	國巨股份有限公司股票	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	310,000	83,390	0.07	83,390	

(續次頁)

(承前頁)

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人 關係 (註2)	帳列科目	期 末				備註 (註4)
				股數	帳面金額 (註3)	持股 比例%	公允價值	
浩瀚數位股份有限公司	南亞電路板股份有限公司股票	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	180,000	34,020	0.03	34,020	
浩瀚數位股份有限公司	泰豐輪胎股份有限公司股票	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	70,000	1,431	0.01	1,431	
浩瀚數位股份有限公司	敦泰電子股份有限公司股票	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	200,000	12,200	0.09	12,200	
浩瀚數位股份有限公司	萬海航運股份有限公司股票	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	1,795,000	119,906	0.06	119,906	
浩瀚數位股份有限公司	台灣半導體股份有限公司股票	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	300,000	24,900	0.11	24,900	
浩瀚數位股份有限公司	欣興電子股份有限公司股票	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	250,000	29,375	0.02	29,375	
浩瀚數位股份有限公司	藥華醫藥股份有限公司股票	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	100,000	38,680	0.03	38,680 (註6)	
大吉祥國際建設股份有限公司	凱基台灣優選高股息30ETF基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	400,000	5,612	-	5,612	

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際會計準則39號「金融資產：認知與衡量」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後即扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

註4：所列有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

註5：已無法取得財務報表。

註6：浩瀚公司於111年5月取得藥華藥公司私募普通股股票100仟股，該項持股除依證券交易法第43條之8規定轉讓外，於取得3年內不得自由轉讓，其權利義務與已公開發行之普通股相同，期末按111年9月30日收盤價扣除流動性折減後金額計算之評價調整數。

附表三

累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：

單位：新台幣仟元/股
(除特別註明者外)

買、賣之公司	有價證券種類及名稱(註1)	帳列科目	交易對象(註2)	關係(註2)	期		初 買 入 (註 3)		賣		出 期		末		備 註
					股 數 (仟股)	金 額	股 數 (仟股)	金 額	股 數 (仟股)	金 額	帳 面 成 本	處 分 (損) 益	股 數 (仟股)	金 額	
浩瀚數位(股)公司	聯華電子股份有限公司	透過損益按公允價值衡量之金融資產	-	-	1,014	65,910	3,095	164,235	400	15,680	20,235	(4,555)	3,709	132,597	-
浩瀚數位(股)公司	長榮海運股份有限公司	透過損益按公允價值衡量之金融資產	-	-	4,204	599,070	600	91,500	2,804	372,386	278,339	94,047	800	116,800	(註4)
浩瀚數位(股)公司	萬海航運股份有限公司	透過損益按公允價值衡量之金融資產	-	-	2,000	397,000	600	95,850	1,060	167,735	214,336	(46,601)	1,795	119,906	(註4)

註1：本表所稱有價證券，係指股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：有價證券帳列採用權益法之投資者，需填寫該二欄，餘得免填。

註3：累積買進、賣出金額應按市價分開計算是否達三億元或實收資本額百分之二十。

註4：期末金額包含減資退回股款、盈餘配股及本期評價調整。

附表四

母子公司間業務關係及重要交易往來情形

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率(註 3)
0	吉祥全球實業(股)公司	浩瀚數位(股)公司	1	郵電費	57	註 5	0.036
0	吉祥全球實業(股)公司	浩瀚數位(股)公司	1	其他應付款	13	註 5	0.001
0	吉祥全球實業(股)公司	浩瀚數位(股)公司	1	銷貨收入	41	註 5	0.026
0	吉祥全球實業(股)公司	大友國際光電(股)公司	1	銷貨收入	31	註 5	0.020
0	吉祥全球實業(股)公司	大友國際光電(股)公司	1	其他營業費用	11	註 5	0.007
0	吉祥全球實業(股)公司	大友國際光電(股)公司	1	應收帳款	32	註 5	0.002
1	浩瀚數位(股)公司	大友國際光電(股)公司	3	存入保證金	300	註 5	0.022
1	浩瀚數位(股)公司	大友國際光電(股)公司	3	營業收入-租賃收入	2,571	註 5	1.642
1	浩瀚數位(股)公司	大友國際光電(股)公司	3	其他收入	119	註 5	0.076
1	浩瀚數位(股)公司	大友國際光電(股)公司	3	其他營業費用	17	註 5	0.011
1	浩瀚數位(股)公司	大友國際光電(股)公司	3	應收帳款	600	註 5	0.045
1	浩瀚數位(股)公司	大友國際光電(股)公司	3	其他應收款	169	註 5	0.013
1	浩瀚數位(股)公司	大友國際光電(股)公司	3	其他應付款	17	註 5	0.001
2	大友國際光電(股)公司	浩瀚數位(股)公司	3	租賃負債	8,481	註 5	0.634
3	大吉祥國際建設(股)公司	大友國際光電(股)公司	3	租賃收入	171	註 5	0.109
3	大吉祥國際建設(股)公司	大友國際光電(股)公司	3	其他應收款	40	註 5	0.003
3	大吉祥國際建設(股)公司	大友國際光電(股)公司	3	其他營業費用	25	註 5	0.016
3	大吉祥國際建設(股)公司	大友國際光電(股)公司	3	其他應付款	5	註 5	-

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。2. 子公司對母公司。3. 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以年度累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

註 5：母子公司間銷貨之交易條件與一般銷貨並無重大差異，其餘交易因無相關同類交易可循，其交易條件係由雙方協商決定。

附表五

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊：

單位：新台幣仟元/仟股

投資公司 名稱	被投資公司 名稱	所 在 地 區	主 要 營業項目	原始投資金額		期 末 持 有			持股比率乘 以被投資公 司期末淨值	被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益	備 註
				本期期末	上期期末	股數/單位	比 率	帳面金額				
吉祥全球實業 股份有限公司	華訊創業投資股 份有限公司	台灣	一般投資	159,952	159,952	15,995	99.97%	14,433	14,433	(2,646)	(2,645)	
吉祥全球實業 股份有限公司	浩瀚數位股份有 限公司	台灣	一般投資及 不動產租賃	1,305,458	1,305,458	90,644	49.48%	600,337	600,337	(590,525)	(292,214)	
吉祥全球實業 股份有限公司	大友國際光電股 份有限公司	台灣	照明設備	49,500	49,500	4,950	27.81%	20,774	20,713	(15,226)	(4,194)	
浩瀚數位股份 有限公司	大吉祥國際建設 股份有限公司	台灣	房地產投資	334,061	334,061	50,350	100%	360,676	360,676	(29)	(29)	
浩瀚數位股份 有限公司	大友國際光電股 份有限公司	台灣	照明設備	65,000	65,000	6,500	36.52%	27,199	27,199	(15,226)	(5,560)	
華訊創業投資 股份有限公司	大友國際光電股 份有限公司	台灣	照明設備	30,000	30,000	3,000	16.85%	12,554	12,554	(15,226)	(2,566)	

註1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法定規定以合併報表為主要財務報表者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註2：非屬註1所述情形者，依下列規定填寫：

- (1)「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」、「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本(公開發行)公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司在轉投資情形依序填寫，並於備註欄著名個被投資公司與本(公開發行)公司之關係(如係屬子公司或孫公司)。
- (2)「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫個被投資公司之本期損益金額。
- (3)「本期認列之投資損益」乙欄，僅需填寫本(公開發行)公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，於得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。

附表六

主要股東資訊

主要股東名稱	持有股數(仟股)	持股比例(%)
廣碯投資有限公司	15,410	18.79
李國隆	14,634	17.84
陳碧華	6,071	7.40
羅光偉	5,890	7.18
永豐商業銀行受託保管永豐金證券(亞洲)有限公司客戶永豐金(亞洲)代理人有限公司投資專戶	4,237	5.16

說明：若公司係向集保公司申請取得本表資訊者，得於本表附註說明以下事項：

- (1)本表主要股東資訊係由集保公司以每季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付(含庫藏股)之普通股及特別股合計達百分之五以上資料。至於司財務報告所記載股本與公司實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。
- (2)上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過百分之十之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。